

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県文化振興財団
所管部局	企画調整部文化スポーツ局
担当課	文化振興課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

【経営計画等について】

（1）事業実施方針

「理念と使命」のもと、広く県民が文化に接する機会の充実、様々な文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援、ふくしまの歴史と文化財の保護及びその活用などを通して、未来の文化の担い手となる人材の育成や、文化財の継承等を推進していくこととしている。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた事業の中止や規模の縮小等を余儀なくされたが、芸術文化支援事業では、オンラインで発表や大会を実施せざるを得なかった高校生の文化活動を文化センターの舞台で県民に公開するとともに、YouTube でライブ配信を行うなど、感染対策を講じながら、本方針に基づいた事業展開を推進し文化活動の支援や県民が文化に触れる場の提供に努めることができた。

（2）財政基盤の強化

事務の効率化等により継続して経費の節減に努めてきた。一方で、自主財源である文化センターの令和3年度利用料金収入は33,695,671円となり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度に比し増収となったが、感染拡大以前の水準までは回復していない。令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響により、大ホールが利用休止となり現時点では復旧の見込みも立っておらず、令和4年度以降も利用料金の大幅な減収が危惧される。引き続き経費節減に努めるとともに、必要に応じて指定管理協定に基づく県との協議など、適切に対応して参りたい。

また、かねてより課題となっていた退職給付引当資産の積立不足については、「退職給付引当資産積立計画」に基づき、計画的に積み立てを行った結果、令和3年度末で積立不足額を解消することができ、財政基盤の強化が図られた。

（3）各施設・設備の計画的修繕

文化センターにおいては、既設の無料Wi-Fiスポットの拡充工事を行うなど、利用者の満足度向上のための対応ができたと評価する。

また、文化センターが開館から51年、白河館が開館から21年経過し施設・設備が老朽化していることから、計画的改修について、引き続き設置者である県と協議を進めていく。文化センターについては、令和4年6月10日、県に対し、令和4年3月に発生した地震被害からの早期復旧の要望と、建替も含めた新しい文化センターの設置に関する議論の開始についての提言を行ったところである。

（4）組織体制の構築

職員の再雇用や他県法人からの出向職員の受入れを引き続き実施した。これらは組織の活性化や人件費の後年度負担の削減につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができているものと評価する。

今後も、事業量に応じた組織体制の整備とともに、定年延長の法改正など社会情勢の変化への対応が課題である。

（5）人材の育成

自治研修センターの活用や専門的研修の受講により、職員の資質向上に努めたほか、再雇用制度や他県からの出向職員の受入れにより、若手職員へ専門的な技術の継承を図るなど、計画的に人材育成に取り組んでいる。

(6) コンプライアンスの徹底

理事長、副理事長及び専務理事のもと、管理職員による管理監督を適切に行うとともに、複数担当者制や管理部門と現業部門による相互チェックにより、内部牽制機能を強化している。

また、「コンプライアンス規程」に基づき、不正行為等の未然防止、早期発見及び是正を図るための体制を整備している。また、オンライン研修を受講しコンプライアンスの重要性について意識啓発に努めた。

【付表 2 について】

- ・ 1 の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和 2 年度と比較すると増収となったが、令和 3 年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業費、利用者数ともに平成 26 年度に比して大幅に減少した。

また、令和 4 年 3 月に発生した地震の影響により、大ホールが利用休止となっており、復旧の見込みも立っていないため、令和 4 年度以降も利用料金の減収への対応が大きな課題である。

- ・ 2 の事業について、事業費が平成 26 年度対比で減少しているが、その要因は震災復興関係の埋蔵文化財調査事業の減少によるものである。埋蔵文化財調査事業に必要な人数は、事業量の増減に大きく左右されるが、この一時的な増減には他県法人から受け入れている出向職員の人数を調整すること等で対応している。これにより、人員の確保や人件費の後年度負担の抑制を図るなど、事業量の一時的な変動に適切に対応している。

また、白河館の利用者数が平成 26 年度に比して減少している主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためである。令和 2 年度と比較すると増加したが、今後も利用者の回復に向け新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施しながら、集客に努める。

- ・ 3 の事業については、特定資産の運用益で事業を実施しているが、低金利の影響による利子収入の減少が課題である。これまで助成対象事業の再編や事務の効率化を図ることにより経費の見直しを行い、事業を実施してきたところである。

また、令和 3 年度からは、助成対象範囲や期間の拡大を行い、新規の申請者の掘り起こしや継続的な支援を行った。今後も低金利の影響は続くことが見込まれるため、安全で確実な運用を原則としつつも、より利子収入の見込まれる運用を継続して検討していきたい。

- ・ 5 の事業について、利用者数が平成 26 年度の利用者に比して大幅に減少している主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・ 理事会や評議員会での施設運営に関する助言や意見を事業実施に反映しているほか、白河館においては、業務運営に関する諮問機関として「福島県文化財センター白河館運営協議会」を設置し、連携機関や利用者代表からの意見を運営に反映している。
- ・ 文化センター及び白河館においては、館内にアンケートボックスを設置し、利用者の意見・要望の聴取に努めたほか、主催する事業に際しアンケートを実施している。
- ・ 文化センターにおいては、ホームページのアクセス解析によるユーザーニーズを踏まえホームページを一部改良し、利用者の利便性向上に努めた。

また、一般来館者や施設を利用した主催者へのアンケートを実施しホームページで公開している。令和 3 年度は、アンケートの回収率を上げるためアンケートボックスを増設し、より広い視点での利用者のニーズの把握に努めた。アンケートにより得られた要望等については、施設の運営や修繕計画等に反映させるよう努めており、利用者のニーズに合った対応ができている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

【付表3について】

事業収入が平成22年度対比67%に減少しているが、主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化センターの休館や利用中止により利用料金が減収になったためである。令和4年度以降も、令和4年3月に発生した地震の被害により大ホールが利用休止となった影響で利用料金の減収が見込まれるため、引き続き経費節減に努めるとともに、必要に応じて指定管理協定に基づく県との協議など、適切に対応して参りたい。

補助金等が、平成22年度対比で125%に増加しているが、主な要因は、復興関係の埋蔵文化財調査事業の増加によるものである。これに対応する形で、事業費は同138%となった。

令和3年度決算で当期収支差額がマイナスとなった主な要因は、退職給付引当資産の積立不足を解消するため、同資産への積立を行ったためである。今後も、収益の確保及び経費の節減に努め次期繰越収支差額の改善に取り組んでいくこととする。

流動資産が平成22年度対比で大幅に増加しているが、流動負債に対応する増加である。流動負債の主な内訳は、定年退職者4名分の退職手当のほか、業務委託料の期末未払金であるが、いずれも5月までに支払いは済んでいる。

固定資産及び正味財産が平成22年度対比で大幅に増加しているが、主な要因は、県からの追加出捐及び平成24年度の福島県文化振興基金との合併により資産等を継承したためである。

【付表4について】

公益事業比率は非常に高い水準を維持している。

自主事業比率が平成22年度対比で低下しているのは、委託事業である埋蔵文化財調査事業が復興関係の需要で増加したことによるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業費が減少したためである。

施設等利用人数が平成22年度対比で低下した主な要因については、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

一人当たりの事業収入が平成22年度対比で低下しているのは、文化センター利用料金が大幅に減収となったことに起因している。

また、事業収入に含まれる人件費比率が平成22年度対比で上昇している要因も文化センター利用料金の減収によるものである。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、開館日の拡大（コロナによる休館を除く）や開館時間の延長によりサービス向上を図ってきた。主催事業の開催に当たっては、インターネットによるチケット販売を実施し、プレイガイド販売においては、キャッシュレス決済を導入した。また、Wi-Fiスポットを拡充するなど、県民の利便性向上に努めることができた」と評価する。さらに、共催事業によるイベントの誘致、文化庁の財源を活用した事業の開催などにより、多様な文化に触れる機会の提供に努めた。

白河館においては、収蔵資料展及び指定文化財展等の企画展を開催し、県民が本県の文化財に触れる機会を提供するとともに、関連する講演会も実施することで文化財に対する理解を深めることに努めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、講演会の定員を少数に絞り、事前申込制にしたことから、その補完措置として講演会録画映像の上映会を実施した。

文化センター及び白河館それぞれにおいて、アンケート等により県民ニーズを把握し、臨機応変に施設運営に反映するとともに、新型コロナウイルス感染症の防止策を講じながら、それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業をすすめており、施設運営にとどまらない人材資源の有効活用に努めているものと評価する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

【経営計画等について】

(1) 事業実施方針

コロナ禍においても、県民が文化に接する機会の充実、文化活動の発表の場の提供及びその活動に対する支援や文化財の保護・活用、定款規定の目的や「理念と使命」に沿った事業を実施していると評価する。

(2) 財政基盤の強化

新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までは回復していないが、令和2年度に比し文化センター利用料金収入が増収となったことは、事務効率化等による経費節減による、施設の適切な維持管理と法人運営を両立していると評価する。

また、退職給付引当金の積立不足額が令和3年度末で解消したことは、「退職給付引当資産積立計画」が機能していたと評価する。

(3) 各施設・設備の計画的修繕

文化センターにおける施設の維持管理のほか、無料公衆無線LANサービスの提供の拡充を行うなど、利用者の利便性や満足度を向上させていると評価する。

(4) 組織体制の構築

職員の再雇用・他県法人の出向職員の受け入れは、組織活性化や人件費の後年度負担の軽減につながるものであり、長期的な視点に立った適切な対応ができていると評価する。

(5) 人材の育成

職員の再雇用や他県からの出向制度を活用した若手職員への専門的な技術の継承、自治研修センターの活用や専門的研修の受講などにより、職員の資質・技術向上を効率的・効果的に行っていると評価する。

(6) コンプライアンスの徹底

内部牽制機能を強化し「コンプライアンス規程」に基づくコンプライアンス体制を確立することができていると評価する。

【付表2について】

・ 1については、新型コロナウイルス感染症の影響によって減収が続いていることから、「感染防止のための基本対策」に取り組んだ上での事業展開を推進しつつ、今後の情勢を見極める必要がある。

・ 2については、一時的な業務量増大に対応するため、他県法人出向職員の受け入れ等により、人件費抑制による経費節減が図られていることは評価する。

白河館については、管理運営目標を具体的に設定し、目標値に対する達成状況についての分析を行っている。外的要因もあり、利用者数は全体的に減少しているが、来館者のニーズ等を調査して現状を分析し、業務運営の方向性を明らかにして、それに沿った事業内容の企画立案や改善に生かしていることは評価する。

・ 3については、低金利により利子収入が減少していることから、安全で確実な運用を原則としつつも、より利子収入の見込まれる運用債権の活用や事務コストの削減など、効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

・ 理事会や評議員会での助言や意見を事業実施に反映している。

・ 文化センターにおいては、来館者・催事の主催者の意見や法人が主催する事業に関する意見を把握するためのアンケートを実施し、ホームページで公開するなど、多様なニーズの把握に取り組み、また要望等に関して、軽微な内容は即座に対応し、それ以外の要望については運営や修繕計画等に反映させており、きめ細やかな対応ができていると評価する。

・ 白河館では、館内アンケートボックスの設置による利用者の意見要望の把握や、「運営協議会」による連携機関や利用者代表からの意見聴取などを運営に生かす取組がなされていることも評価する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

【付表3及び付表4について】

当期収支差額がマイナスとなっているが、退職給付引当資産の積立不足解消のため同資産への積立を行ったためであり、自主財源の獲得や経費節減などの経営努力によるものであることを評価する。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響や令和4年3月の地震被害による大ホールの利用休止により、引き続き経費節減と様々な財源確保に努める必要があることから、状況を注視していく。

2 サービス向上策の評価

文化センターにおいては、開館日の拡大や開館時間の延長、共催事業によるイベントの誘致、営業訪問、無料公衆無線LANサービスの拡充、主催事業のインターネットによるチケット販売、キャッシュレス決済の導入など、コロナ禍においても利用者の増加や施設稼働率の向上、利便性向上に努めていると評価する。

白河館については、子どもと成人の双方にわかりやすい内容での展示や、魅力ある企画展の開催のほか、講演会の内容をWEB配信するなど、コロナ禍においてもニーズを踏まえて創意工夫を行い、サービス向上に努めていることは評価する。

さらに、文化センター、白河館それぞれの特色を生かした学校等への訪問事業では、積極的に館外事業を行い、コロナ禍においても県民の歴史に対する理解の促進に尽力し、施設運営に限らない人材資源の有効活用が図られていると評価する。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

指定管理者として管理している、福島県文化センター及び福島県文化財センター白河館ともに施設の復旧は完了している。

なお、原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求は発生していない。

個別課題：

【福島県文化センター】

○文化会館

令和4年3月に発生した地震の被害により大ホールは利用休止となっているが、復旧の見込みが立っておらず、利用料金の大幅な減収が課題である。また、開館から51年が経過し、施設・設備の老朽化が顕著であり、突発的な不具合により施設の利用ができず、主催者から損害賠償を請求される可能性がある。

令和4年6月10日、県に対し、地震被害からの早期復旧の要望と、文化センターの建替も含めた新たな文化センターの設置に関する議論の開始を提言したところであるが、早急な対応を重ねてお願いしたい。

○歴史資料館

文化会館同様、開館から51年が経過し、施設・設備の老朽化が顕著である。また、収蔵スペースが限界に達していることから新たな資料の受け入れができない状況であり、収蔵スペースの確保、収蔵環境及び展示環境の整備をお願いしたい。

【遺跡調査部】

埋蔵文化財調査事業は、毎年度事業量の変動するため、職員数の短期的な過不足への対応と、中・長期的な組織人員体制の構築が課題となっている。

【福島県文化財センター白河館】

- (1) 白河館は開館から約21年が経過し、文化財の収蔵スペースは一般収蔵庫・特別収蔵庫ともに限界を迎えている。令和4年度からは被災ミュージアム再興事業で設置した仮保管施設の一部について、被災地への資料返却に伴い空いたスペースを収蔵スペースとして確保されたが、抜本的な解決に至っていない。また、保存処理業務を実施する場所として改修された体験学習館は、虫の侵入が多く文化財への虫菌害が懸念される。出土文化財を適切に管理するため、収蔵施設と保存処理施設の整備は喫緊の課題である。
- (2) 白河館の体験学習館の利用法が変更されたことにより、本来の機能（ボランティアとの協働による体験学習活動の準備）を満たすスペースの確保が課題となっている。
- (3) 設置者において毎年計画的に修繕工事を進めて頂いている施設・設備も、老朽化の進みが激しく突発的な不具合により県民の利用に支障が出かねない状況となっている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

文化センターについては、給排水設備・天井等に被害を受けたため、災害復旧・耐震化工事を行うとともに、構内及び駐車場の除染を行い、平成24年9月に全面再開している。

文化財センター白河館については、野外展示施設、一般収蔵庫等に被害を受けたため、速やかに復旧工事を行い、平成23年5月に再開している。

個別課題：

【福島県文化センター】

- (1) 施設・設備ともに老朽化が進んでいることから、歴史資料館の収蔵スペース確保も含め、施設の機能維持に必要な設備や利用者の利便性向上のための改修工事を、施工時期を見極めつつ計画的に実施していく。
- (2) 令和4年3月に発生した地震による被害により大ホールが利用休止しており、利用件数及び使用料金収入の減が令和4年度以降も影響が及ぶため早期復旧に努めるとともに、引き続き経費節減と様々な財源確保に努める必要があることから、状況を注視していく。

【遺跡調査部】

業務量に変動があることから、委託業務に関する種々の方策を提案し、平準化を支援している。また、関係各機関と折衝し、年度ごとの業務の平準化に努めている。さらには、財団の適切な人員配置の支援のため、適宜情報提供を行っている。

【福島県文化財センター白河館】

- (1) 白河館の一般収蔵庫が想定よりも早く一杯になることが予想されることから、今後白河館一般収蔵庫の増設、併せて保存処理施設の整備等を検討していく必要がある。それと並行して、施設の老朽化に対応していく。
- (2) 白河館の特別収蔵庫の容量不足への対応として、資料返還後の仮保管施設の有効利用についても国と協議していく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県文化振興財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和45年8月1日					
代表者職氏名	理事長 鈴木 淳一					
事務所の所在地	福島市春日町5番54号					
ホームページアドレス	https://www.fcp.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			教育庁文化財課		
設立目的	この法人は、福島県の芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>「理念」</p> <p>「文化の力」で、元気と感動を。そして、心豊かなふくしまを。</p> <p>「使命」</p> <p>一、多くの人々が集い、多様な文化に触れ、学び、創造する場を提供します。</p> <p>一、ふくしまの文化を未来につなげ、大切に作る心と人を育てます。</p> <p>一、ふくしまの文化を広く発信し、活気と魅力ある地域づくりに貢献します。</p>					
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
県出資額	2,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収蔵・展示等を通じた文化振興事業 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業 本県復興に資するための文化振興事業 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	公1 芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収集・展示等を通じた文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	芸術文化に関する主催公演の開催、文化施設の貸与、歴史資料の収集・展示等						
	目標	芸術文化の振興、福島県文化センターの利用促進、サービスの向上、施設設備の適正管理。						
	事業実績	未来への文化発信事業(普及・育成事業や鑑賞事業等)の実施 公益目的にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 17,822,589円(公益事業のみ)(対前年比378%) 利用料金免除額 14,426,444円(県補助金額 13,640,000円) 歴史資料館収蔵資料展等の実施						
	事業費	H26決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H26	R3/H26
	(単位:千円)	295,734	225,421	251,071	184,251	197,262	62.3%	66.7%
利用者数 (文化センター)	274,672	216,548	220,387	37,957	120,048	13.8%	43.7%	
2	事業名	公2 遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等の文化財保護事業					継続事業	公益事業
	事業内容	遺跡発掘調査及び出土文化財の劣化防止処理、文化財保護の教育普及を目的とした講演会や体験学習及び文化財の展示等						
	目標	福島県教育委員会からの受託事業として指示通りの事業実施 文化財センター白河館の利用促進、サービス向上、収蔵品・施設設備等の適正管理。						
	事業実績	遺跡分布調査事業:分布調査4事業437ha、試掘・確認調査4事業34,415㎡、報告書刊行1冊 遺跡発掘調査事業:発掘調査事業4事業7,802㎡、報告書刊行6冊 出土遺物搬送業務 搬送数340箱 県内市町村技術協力事業 4町2村 延べ8事業 文化財に関する資料の保管・展示・講演会・講習会の開催、文化財等を活用した体験学習の実施、文化財に関する市町村等の職員の研修等を実施した。						
	事業費	H26決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H26	R3/H26
	(単位:千円)	917,805	894,772	933,080	853,819	870,038	93.0%	94.8%
利用者数 (白河館)	29,910	35,846	27,718	23,120	25,595	77.3%	85.6%	
3	事業名	公3 地域文化の振興を図るための助成及び顕彰事業					継続事業	公益事業
	事業内容	個人又は団体の文化活動への資金援助及び本県文化の普及等に貢献した個人又は団体の顕彰						
	目標	県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう、文化活動に関する助成・顕彰を行い、本県文化の振興に寄与する。						
	事業実績	助成件数44件 助成金総額 9,313,000円 顕彰件数3件						
	事業費	H26決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H26	R3/H26
(単位:千円)	25,796	16,038	13,956	17,038	12,074	66.0%	46.8%	

※ 公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

4	事業名	公4 本県復興に資するための文化振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	被災ミュージアム再興事業						
	目標	福島県教育委員会からの受託業務として、仕様書のとおり実施する。						
	事業実績	被災ミュージアム再興事業 双葉町・大熊町・富岡町の資料館から搬出した文化財について、福島県文化財センター白河館敷地内に設置した仮保管施設において、資料保全作業等を実施。 また、富岡町からの仮保管資料を富岡町震災伝承施設に返却した。						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 28,153	H30決算 2,645	R1決算 2,477	R2決算 2,406	R3決算 3,336	R2/H26 8.5%	R3/H26 11.8%
5	事業名	収1 公益目的事業以外の施設貸与に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出						
	目標	公益目的事業以外についても福島県文化会館の施設・設備の貸出しを行い、施設の有効活用を図る。						
	事業実績	公益目的以外にかかる福島県文化会館の施設貸出 利用料金収入額 15,873,082円						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 9,092	H30決算 64,010	R1決算 77,984	R2決算 106,807	R3決算 99,828	R2/H26 1174.7%	R3/H26 1098.0%
利用者数 (文化センター)	96,163	74,664	83,991	31,776	46,215	33.0%	48.1%	
6	事業名	収2 物品の販売等に関する事業					継続事業	収益事業
	事業内容	文化センタープレイガイド、白河館体験学習資材・「まほろん」グッズ等の販売等の実施。						
	目標	来館者へのサービスの一環として、チケット販売、体験学習資材・記念品等の「まほろんグッズ」を開発・販売する。						
	事業実績	文化行事の入場券販売及び体験学習資材の提供等を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H26決算 6,450	H30決算 4,798	R1決算 4,297	R2決算 4,100	R3決算 4,751	R2/H26 63.6%	R3/H26 73.7%

※ 公益財団法人化(平成26年度)による会計制度の変更があったことから、事業費は平成26年度との比較とする。

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収支の状況	① 収入	1,061,431	1,277,712	1,348,472	1,247,662	1,273,983	118%	120%
	当期収入合計	1,061,431	1,277,712	1,348,472	1,247,662	1,273,983	118%	120%
	うち基本財産運用収入	10	6	6	6	4	60%	40%
	うち特定資産運用収入	0	16,054	12,447	12,108	10,716	-	-
	うち事業収入	66,573	64,048	66,272	18,226	44,309	27%	67%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	976,476	1,196,846	1,268,817	1,216,348	1,217,533	125%	125%
	うち寄付金	0	0	300	30	1,100	-	-
	うち雑収入	0	758	630	944	322	-	-
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	4,140	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	0	-7,637	-6,666	-6,666	-6,666	-	-
	② 支出	1,064,419	1,249,850	1,321,844	1,206,129	1,228,193	113%	115%
	うち人件費総額	450,817	457,120	434,103	436,395	419,212	97%	93%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	42,250	19,365	15,801	15,499	18,145	37%	43%
うち事業費(除人件費)	571,352	773,365	871,940	754,235	790,836	132%	138%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	-2,988	972	0	0	-8,124	-	272%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	-2,988	-6,666	-6,666	-6,666	-14,789	223%	495%	
財産の状況	① 資産	408,180	2,205,033	2,262,536	2,361,327	2,360,624	579%	578%
	流動資産	108,208	113,482	90,435	204,498	226,321	189%	209%
	固定資産	299,971	2,091,551	2,172,101	2,156,829	2,134,303	719%	712%
	② 負債	414,657	558,078	597,632	669,088	638,453	161%	154%
	流動負債	108,427	146,123	131,348	248,271	273,974	229%	253%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,230	411,955	466,284	420,817	364,479	137%	119%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	-6,477	1,646,956	1,664,904	1,692,240	1,722,172	-26127%	-26589%
	うち当期増減額	7,499	47,134	17,948	27,337	29,932	365%	399%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
①公益事業比率	100.0%	91.1%	90.8%	87.7%	88.2%	88%	88%	
支出額計	1,064,419	1,249,850	1,321,844	1,206,128	1,228,193	113%	115%	
公益事業支出額	1,064,419	1,138,875	1,200,583	1,057,512	1,082,710	99%	102%	
収益事業支出額	0	68,808	82,281	110,906	104,578	-	-	
②直営事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%	
支出額計	1,064,419	1,249,850	1,321,844	1,206,129	1,228,193	113%	115%	
直営事業支出額	1,064,419	1,249,850	1,321,844	1,206,129	1,228,193	113%	115%	
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-	
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	3.42%	2.32%	2.59%	1.25%	1.63%	36%	48%	
④施設等利用人数 (行政客体)	349,697	327,058	332,096	92,853	191,858	27%	55%	
⑤施設等稼働率	大ホール	63.6%	69.0%	60.0%	42.0%	57.0%	66%	90%
	小ホール	67.6%	62.0%	53.0%	37.0%	42.0%	55%	62%
	3階展示室	51.4%	78.0%	63.0%	25.0%	57.0%	49%	111%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料)比率 (補助金等額／当期収入合計)	92.0%	93.7%	94.1%	97.5%	95.6%	106%	104%	
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	99.8%	77.7%	68.9%	82.4%	82.6%	83%	83%	
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	4.0%	1.5%	1.2%	1.3%	1.5%	33%	37%	
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	42.4%	36.6%	32.8%	36.2%	34.1%	85%	81%	
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0%	0%	0%	0%	0%	-	-	
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	4,847	4,969	4,823	4,743	4,460	98%	92%	
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	716	696	736	198	471	28%	66%	
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料)に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	46.2%	38.2%	34.2%	35.9%	34.4%	78%	75%	
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	677.0%	713.7%	655.0%	2394.4%	946.1%	354%	140%	

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	2	2	2	2	2	200%	200%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	10	12	12	12	12	12	120%	120%
	民間	7	8	8	7	7	7	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職		1	1	2	2	2	-	-
	その他	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	合計	11	14	14	14	14	14	127%	127%
職員	常勤職員	68	68	65	64	66	66	97%	97%
	プロパー	54	51	51	51	48	52	89%	96%
	民間							-	-
	県OB	4	2	2	2	2	2	50%	50%
	県現職派遣	1	2	1	0	0	0	-	-
	他県出向職員		5	4	2	3	0		
	その他	9	8	7	9	13	12	144%	133%
	非常勤職員	25	24	25	28	28	27	112%	108%
	嘱託員	0	0	0	0	0	0	-	-
	臨時職員	25	24	25	28	28	27	112%	108%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	93	92	90	92	94	93	101%	100%	

2 職員の年齢構成(令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	3	6	5	
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	他県出向職員								
	その他								
	合計	0	0	0	1	3	6	6	1
一般職員	プロパー	7	7	4	4	7	6	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	他県出向職員								
	その他	8	4	9	3	1	3	6	5
	合計	15	11	13	7	8	9	8	5
総計	15	11	13	8	11	15	14	6	

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/H22
財政的関与	①補助金等	975,966	1,183,005	1,250,843	1,103,295	1,208,495	1,289,734	124%	132%
	補助金	106,322	13,640	14,140	24,008	13,640	13,640	13%	13%
	負担金		17,985	17,671	8,290	0	0	-	-
	交付金					0		-	-
	委託料	410,301	648,176	676,458	505,292	651,214	734,132	159%	179%
	指定管理料	459,343	503,204	542,574	565,705	543,641	541,962	118%	118%
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	1	3	3	4	4	4	400%
常勤役員		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県OB		1	2	2	2	2	2	200%	200%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	1	1	2	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員			1	1	2	2	2	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	-	-
部局長			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員			0	0	0	0	0	-	-
⑧職員派遣	1	2	1	0	0	0	-	-	
管理職員	1	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	2	1	0	0	0	-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	文化センター利用料金免除補助金	13,640
	文化の振興を図るため、福島県文化センター条例に定める利用料金の免除に伴い生ずる収入の減少額につき補助する。	
	補助金額合計	13,640
負担金		
交付金		
委託料	埋蔵文化財調査委託料	647,878
	埋蔵文化財調査に関する事務及び事業を実施する。	
	被災ミュージアム再興事業業務委託料	3,336
	旧警戒区域から搬出した文化財を福島県文化財センター白河館に搬送し、資料保全作業等を行う。	
委託料額合計	651,214	
指定管理料	福島県文化センター管理運営(指定管理者)	271,836
	福島県文化センターの管理に関する基本協定に基づき、指定管理者として福島県文化センターの管理業務を実施する。	
	福島県文化財センター白河館管理運営(指定管理者)	271,805
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	鈴木淳一	常勤	元福島県教育委員会教育長	R4.4.1 R6.6月
副理事長	1	石川日出志	非常勤	明治大学文学部教授	R4.6.27 R6.6月
専務理事	1	熊田孝	常勤	元福島県東北地方振興局長	R3.6.21 R6.6月
理事	9	小野利廣	非常勤	福島県南土建工業株式会社代表取締役 白河地区経営者協会会長	H18.4.1 R6.6月
		佐藤隆広	非常勤	福島県企画調整部文化スポーツ局次長	R3.6.21 R6.6月
		新城猪之吉	非常勤	末廣酒造株式会社代表取締役 一般財団法人会津若松観光ビューロー理事長	H18.4.1 R6.6月
		助川浩一	非常勤	福島県教育庁参事	R3.6.21 R6.6月
		須佐由起子	非常勤	元福島県教育委員会委員長 一般財団法人脳神経疾患研究所理事	H17.4.1 R6.6月
		高城俊春	非常勤	元福島県教育委員会教育長 福島県芸術文化団体連合会会長	H24.9.18 R6.6月
		高萩阿都志	非常勤	株式会社タイヘイライバースクール代表取締役社長 いわき中央地区交通安全事業主会会長 いわき経営者協会会長	H18.4.1 R6.6月
		田村奈保子	非常勤	国立大学法人福島大学行政政策学類教授	R2.6.25 R6.6月
		山口哲子	非常勤	宇都宮文星短期大学名誉教授 特定非営利活動法人福島・伊達精神障害福祉会理事	R1.6.27 R6.6月
監事	2	大出隆秀	非常勤	公認会計士	R3.6.21 R8.6月
		芳賀裕	非常勤	司法書士	H14.4.1 R8.6月